

1 労働災害の推移

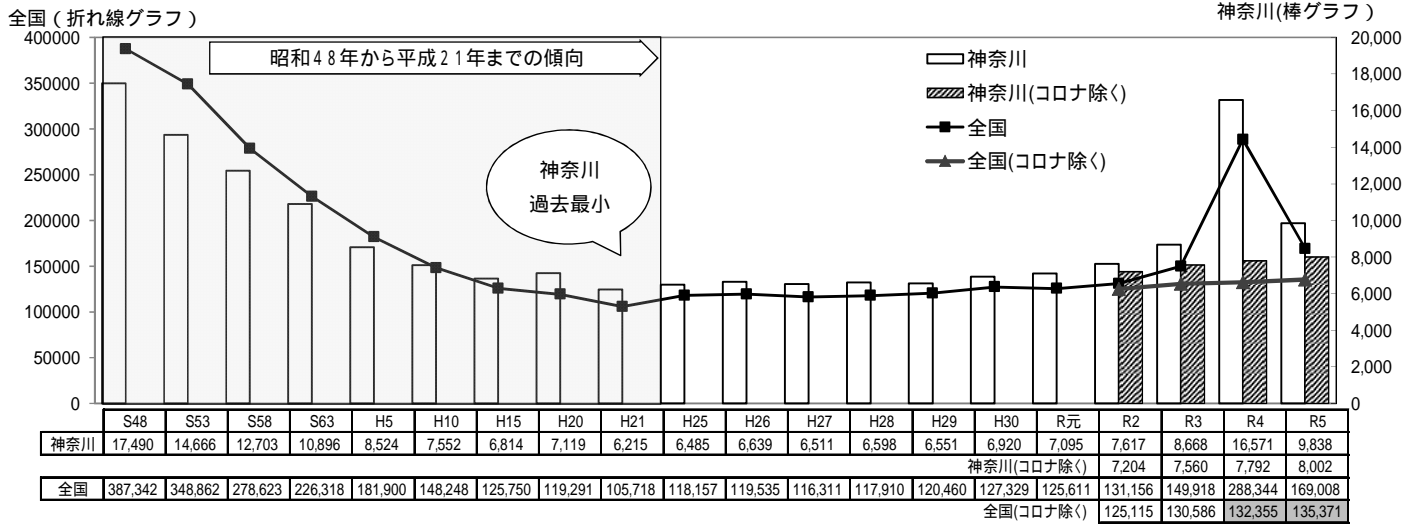
確定値修正版

全国および神奈川県労働局管内の死傷者数については、長期的には減少傾向を示していましたが、平成21年を底に、増減を繰り返した後、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年以降3年連続で増加し、令和5年は再び減少しました。

しかしながら、令和5年は全国、神奈川県労働局管内共に、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年よりも増加しています。

全国と神奈川県労働局管内は類似した傾向で推移しています。

図1 1 死傷者数の年別推移



(死亡及び休業4日以上)

(全国データは労災給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)から作成。)

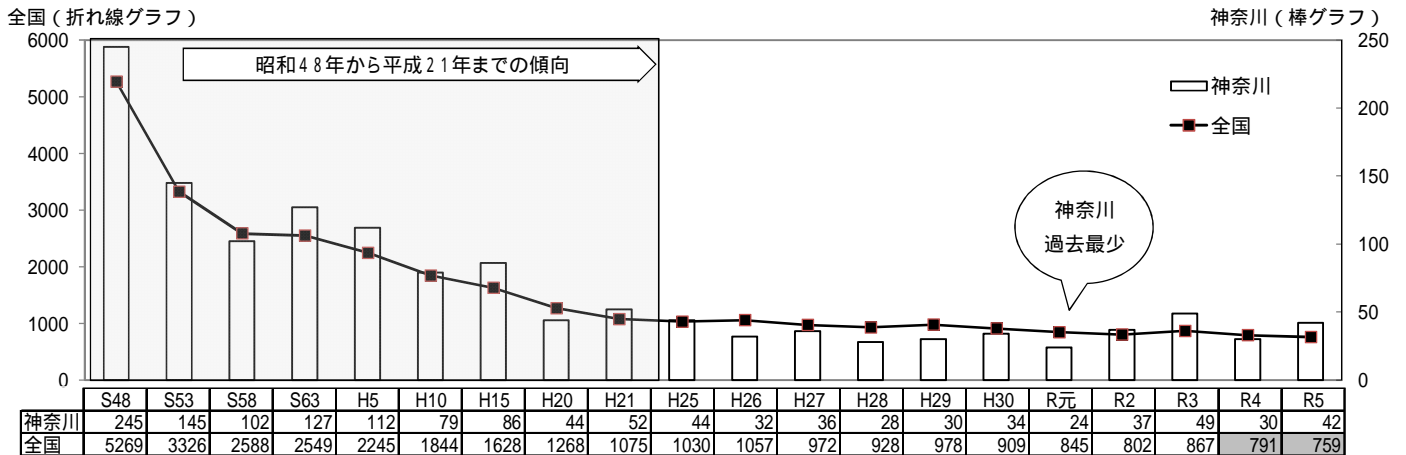
神奈川県データは平成10年までは労災給付データ、平成15年以降は労働者死傷病報告から作成)

全国の確定値が発表されたので、R4、R5の全国(コロナ除く)の数値を修正しました。

全国の労働災害による死亡者数は、労働安全衛生法が施行された昭和47年以降、昭和48年をピークに、増減を繰り返しながら長期的には減少傾向を示しており、平成27年以降は死亡者数が千人を下回っています。

神奈川県労働局管内の労働災害による死亡者数は、昭和48年の245人をピークとして長期的に減少傾向にあり、令和元年には24人と過去最少となったものの、令和3年に急増し、令和4年に減少したものの、令和5年は再び増加して42人となりました。

図1 2 死亡者数の年別推移



(令和3年に6件、令和4年に1件発生した新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者数を含む)

(死亡災害報告から作成)

(令和5年の死亡者数は確定前の暫定値)

全国の確定値が発表されたので、R4、R5の全国の数値を修正しました。